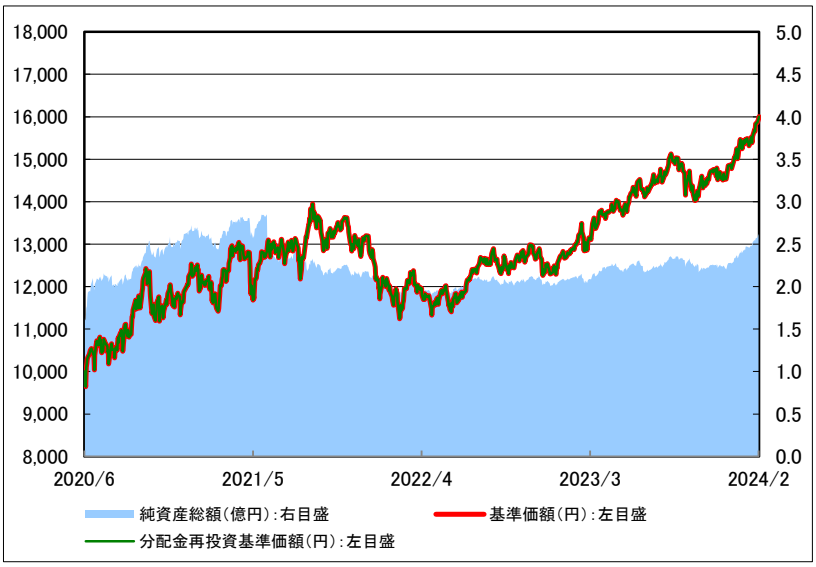
楽天・日本株マイクロキャップ・ファンド

≪愛称：スモールジャイアント≫

追加型投信/国内/株式

当初設定日 ： 2020年6月12日
作成基準日 ： 2024年2月29日

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,002 円	+552 円
純資産総額	2.62 億円	+0.19 億円

設定来高値	16,002 円	（2024/2/29）
設定来安値	9,644 円	（2020/6/15）
当月中高値	16,002 円	（2024/2/29）
当月中安値	15,320 円	（2024/2/9）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+3.6%
3ヵ月	+8.5%
6ヵ月	+7.5%
1年	+22.6%
3年	+37.7%
設定来	+60.0%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

組入資産	比率
株式	87.2%
短期金融資産等	12.8%
合 計	100.0%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

投資銘柄数

投資銘柄数	55

規模別比率

株式規模	比率
マイクロキャップ(超小型)	20.2%
小型	45.9%
中型	12.6%
大型	8.6%

※ 株式規模別の時価総額の定義は以下の通りです。
マイクロキャップ(超小型):500億円以下、小型:500億円超2,000億円以下、中型:2,000億円超5,000億円以下、大型:5,000億円超

市場別比率

市場	比率
プライム	67.1%
スタンダード	16.8%
グロース	3.4%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
マクニカホールディングス	卸売業	3.1%
建設技術研究所	サービス業	3.1%
日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	3.1%
ジェイ・エス・ビー	不動産業	3.0%
加賀電子	卸売業	2.8%
サンワテクノス	卸売業	2.7%
東洋合成工業	化学	2.7%
黒崎播磨	ガラス・土石製品	2.2%
寺崎電気産業	電気機器	2.1%
RS Technologies	金属製品	2.0%

組入上位10業種

業種	比率
卸売業	17.8%
サービス業	16.4%
電気機器	8.1%
銀行業	7.0%
小売業	4.8%
化学	4.8%
不動産業	4.6%
ガラス・土石製品	3.8%
輸送用機器	3.0%
食料品	2.5%

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

市況動向

2月の国内株式市場は、上昇しました。

月上旬は上昇しました。1月31日までのFOMC（米連邦公開市場委員会）を受け、米国の早期利下げ期待後退により、株価が下落した局面もあったものの、日本銀行の緩和姿勢継続や生成AI向け半導体需要の期待による半導体関連企業の株価上昇から、上昇しました。

月中旬は上昇しました。米国の半導体製造装置大手の好調な業績見通しを受け、月上旬から引き続き半導体関連企業の株価上昇が継続したほか、政策保有株式縮小への期待や好調な決算を受けた自動車関連企業の株価上昇などにより、上昇しました。

月下旬は上昇しました。米国のエヌビディアの決算発表での着地、見通しともに市場予想を上回ったことを受けて、引き続き、半導体関連企業の株価が上昇したことから、上昇しました。

ファンドマネージャーからのコメント

当月の基準価額は前月末比で+3.57%となりました。
当月は、EV向けの成長鈍化懸念があるスミダコーポレーションを売却した一方、低PBRで、還元強化による再評価が期待できるフジオーゼックスのほか、プライベートエクイティファンド組成による収益拡大が期待できるインテグラルを新規で購入しました。
また、株式組入比率については90%弱としております。

＜主なプラス寄与銘柄＞
◯（8136）サンリオ
キャラクター商品の企画・製造・販売を手掛け、最近ではライセンス事業に注力する企業。2024年3月期第3四半期決算発表で、国内外の需要が計画比より上振れ、構造改革により収益性改善が進んだことなどから、通期上方修正したことを受けて、株価は上昇しました。
◯（6855）日本電子材料
半導体検査用部品であるプローブカードを製造・販売し、グローバルで高いシェアを有する企業。2024年3月期第3四半期決算発表では、半導体メーカーの在庫調整などで、減収減益となったものの、前四半期比では増収傾向にあり、マーケット全体として半導体関連企業の株価が上昇したことを受けて、株価は上昇しました。

＜主なマイナス寄与銘柄＞
◯（2429）ワールドホールディングス
製造業および物流業などへの人材派遣や業務請負をするほか、不動産ビジネスを行う企業。2023年12月決算発表において、通期は増収増益での着地になったものの、2024年12月期の会社計画は、不動産ビジネスにおいて、前期に売却が多かったことから、減益の計画となったため、株価は下落しました。
◯（9672）東京都競馬
大井競馬場の賃貸事業や、インターネット販売システムSPAT4の提供、サマーランドの運営などを手掛ける企業。2023年12月決算発表において、通期は減益での着地になったことに加え、2024年12月期の会社計画でも引き続きSPAT4関連費用の増加などで、減益の会社計画となったことから、株価は下落しました。

＜当月のピックアップ銘柄＞
◯（6637）寺崎電気産業
▽企業紹介
船舶用、産業用の配電制御システム製品の製造販売と低圧遮断器等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売を行う企業です。2024年3月期第3四半期決算においては、機器製品、船舶用システム製品ならびにエンジニアリングおよびライフサイクルサービスが堅調に推移したことで、売上高は38,184百万円、営業利益は3,281百万円と増収増益となり、通期会社計画も上方修正しました。
▽注目ポイント
今後長期的に新造船需要が強く推移することが見込まれることから、船舶の配電制御システム製品の製造販売を行う当社に対して、良好な環境にあります。
環境面では、2023年7月に国際海事機関（IMO）で、2018年に採択した「IMO GHG（温室効果ガス）削減戦略」を改訂し、国際海運からのGHG排出削減目標を「2050年頃までにGHG排出ゼロ」へと強化したことで、海運業界は目標への対応が求められています。
需要面では、世界経済・海運市況などの先行き不透明感等の影響から、2011年頃をピークに新造船が停滞し、船舶の高齢化が進展している状況にあり、代替需要が高まっています。さらに、今後の海上輸送量の増加も想定されていることから、2030年代に向けて建造需要が1億総トン規模まで増加すると予想されています。
同社は、日本を含む中国、韓国など造船シェアの大きいアジア向けに船舶用システム製品を納入しているため、グローバルの造船業界の拡大を取り込める環境にあり、今後の成長が期待できる企業です。

＜今後の運用方針＞
引き続き、日本の取引所に上場しているマイクロキャップ銘柄を対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通して、企業価値の拡大が見込める企業を選定します。

※ 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの特色

● 日本の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
- 日本の金融商品取引所等に上場（上場予定銘柄も含みます。）している株式のうち、マイクロキャップ銘柄※に投資します。
  ※ 原則として、投資開始時点で時価総額が500億円以下の株式をマイクロキャップ（超小型）銘柄とします

● 徹底したボトムアップ・リサーチで銘柄を選別します。
- 今後、高い利益成長が期待できる50銘柄程度※に厳選投資します。
  ※ 組入銘柄数は、今後の市況動向や純資産総額等の状況によって、委託会社の裁量により変更される場合があります。
- 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質やビジネスモデル、付加価値の高い商品・サービスの提供等により企業価値の拡大が見込める企業に注目します。

※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資する有価証券等の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】
当ファンドが投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。一般的に、マイクロキャップ（超小型）株式は大型株式と比較して、株価変動リスクが高い傾向があります。

【信用リスク】
当ファンドが投資する有価証券等の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
当ファンドが投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。一般的に、マイクロキャップ（超小型）株式は大型株式と比較して、市場規模や取引量等が小さく、流動性リスクが高い傾向があります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

● 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
● 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
● 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
● 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことができます。
信託期間	無期限（2020年6月12日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	原則として、毎年5月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.3%（税抜3%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問合わせください。

■ 信託財産留保額
換金請求受付日の基準価額に対して0.15%を乗じて得た額

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
運用管理費用（信託報酬）の総額は、(1)基本報酬額に(2)成功報酬額を加算して得た額とします。

(1)基本報酬額
計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

(2)成功報酬額
ハイ・ウォーターマークを超えた場合に、その超過額に17.6%（税抜16%）を乗じて得た額とします。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料等が支払われます。
※ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。